



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 青木 保 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	59,458	△0.7	448	△10.8	719	△9.3	423	△19.6
28年3月期第2四半期	59,850	2.2	503	—	793	—	526	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 366百万円 (△23.0%) 28年3月期第2四半期 475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.99	—
28年3月期第2四半期	18.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,046	26,905	51.7
28年3月期	53,258	26,765	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 26,905百万円 28年3月期 26,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,760	△0.3	1,400	1.9	1,700	△8.2	600	△35.1	21.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	28,740,954株	28年3月期	28,740,954株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	496,897株	28年3月期	496,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	28,244,191株	28年3月期2Q	28,245,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,870	△ 0.3	1,580	△ 3.8	670	△ 26.3	23.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、円高・株安の継続や新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景に、世界経済は依然として不安定な要素があり、景気の先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、社会保障費用や最低賃金の上昇等による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、業種・業態を超えた企業間の競争等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の基本方針と戦略に基づき、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に取り組んでおります。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』を実現するため、「お客様目線」の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型の商品の開発・育成に注力してまいりました。100品目を目標として開発中の「当社自慢の品」は、現在22品目のラインナップで販売しております。さらに、当期は『従業員目線の職場づくり』を営業方針に加え、人材の定着化のために健康経営に取り組み、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。従業員自身が健康管理に関する意識を高めるように、全店に血圧計と体脂肪が測定できる体重計を設置、禁煙デーや禁煙治療の補助金制度も設定いたしました。

「営業力強化行動施策」では、7月よりスマートフォンでチラシやお買得情報をすぐに見ることができる「関西スーパーアプリ」を開始いたしました。また、前期より活動中のプロジェクトチームの継続に加え、「生活健康サポートプロジェクト」を組成し、お客様の食のバランス相談や健康生活のお手伝いととも、おいしさにこだわった価値ある商品を企画育成する仕組みづくりに取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、従業員のモチベーション向上を目的に社内研修には公募制度を取り入れました。また、8月より、新入パートタイマーとアルバイトに対し、早く職場に慣れ安心して働くことができるように教育と共にコミュニケーションを図る「ウェルカムプログラム」を実践いたしております。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、店舗作業種類の削減と本社職場環境の改善による業務の効率化を図っております。7月より導入を開始したセミセルフレジは既存店への導入拡大を予定、その他、自動発注システムの全課対応、物流センターの納品形態の改善等についての取組みを継続しております。

「新規事業戦略」では、カード戦略として、プリペイドカード方式の「おさいふカード」において、従来のお買上ランクの割引特典を拡充、クレジットカード方式の「関西スーパーカード」において、割引特典からポイント制に切り替え、ポイントが累積すると当社の買物券が自動的に送付されるように刷新いたしました。また、ネットスーパー事業では、7月より西宮市の大社店を新たな配送拠点に加えたほか、電話でご注文を承る宅配事業「電話関西スーパーらくらく宅配」が9月より伊丹市の「買い物支援事業」に協力店として参加しております。さらに、惣菜・ベーカリー工場事業では、神戸市北区に建設用地を購入し、操業開始に向け取り組んでおります。

最後に「成長戦略」では、8月に前期9月より建替え中であつた本社新社屋が竣工し、1階には中央店がリニューアルオープンいたしました。新社屋はオープンオフィス設計で各部署ごとの間仕切りがなく、必要な時に関係各担当者がスピーディに集まり、活発な情報交換等により職務遂行能力が向上しております。また、海産物・精肉・惣菜・寿司の調理実習室をはじめ、グロスアリー・青果物の陳列作業実習室やレジのトレーニングルームなどの教育設備が充実したことにより、優秀な人材を育てる環境が整いました。

その他、兵庫県下9店舗、大阪府下6店舗で、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるために惣菜売場を中心とした小改装を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は594億58百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4億48百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は7億19百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は103億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億56百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が13億10百万円、流動資産のその他（未収入金）が7億10百万円減少したことによるものであります。固定資産は416億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億69百万円増加した一方で、投資その他の資産のその他（長期貸付金）が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は520億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は134億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他(未払消費税等)が2億40百万円減少したことによるものであります。固定負債は116億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は251億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は269億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億97百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記に記載の最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	4,352,871
売掛金	1,078,336	1,113,446
商品	2,829,668	2,794,347
貯蔵品	40,097	44,836
その他	2,695,956	2,046,306
流動資産合計	12,307,843	10,351,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,012,345	7,982,120
土地	20,757,137	20,757,139
その他(純額)	1,648,299	1,614,961
有形固定資産合計	29,417,781	30,354,221
無形固定資産	280,524	411,352
投資その他の資産		
差入保証金	5,901,101	5,802,513
退職給付に係る資産	1,040,899	1,057,138
その他	4,309,943	4,069,768
投資その他の資産合計	11,251,944	10,929,420
固定資産合計	40,950,250	41,694,994
資産合計	53,258,094	52,046,803

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	7,082,916
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,902,000
未払法人税等	342,045	275,469
賞与引当金	794,784	796,719
その他	3,720,204	3,414,702
資産除去債務	—	3,980
流動負債合計	13,844,890	13,475,788
固定負債		
長期借入金	8,486,000	7,540,000
退職給付に係る負債	800,774	805,564
資産除去債務	192,459	185,000
その他	3,167,994	3,134,915
固定負債合計	12,647,228	11,665,480
負債合計	26,492,118	25,141,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,008,457	11,205,507
自己株式	△307,721	△308,009
株主資本合計	26,299,307	26,496,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	135,355
退職給付に係る調整累計額	325,943	274,109
その他の包括利益累計額合計	466,667	409,465
純資産合計	26,765,975	26,905,534
負債純資産合計	53,258,094	52,046,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,848,833	58,455,523
売上原価	44,948,389	44,518,439
売上総利益	13,900,443	13,937,083
営業収入	1,001,968	1,002,526
営業総利益	14,902,411	14,939,610
販売費及び一般管理費	14,399,142	14,490,673
営業利益	503,269	448,936
営業外収益		
受取利息	10,116	7,376
受取配当金	23,325	21,285
持分法による投資利益	85,593	125,832
受取手数料	79,880	82,177
その他	147,618	100,422
営業外収益合計	346,534	337,095
営業外費用		
支払利息	35,236	40,708
その他	21,133	25,742
営業外費用合計	56,370	66,451
経常利益	793,433	719,580
特別損失		
固定資産除売却損	1,435	5,875
投資有価証券売却損	—	51,606
特別損失合計	1,435	57,481
税金等調整前四半期純利益	791,998	662,098
法人税、住民税及び事業税	176,993	158,282
法人税等調整額	88,828	80,530
法人税等合計	265,821	238,813
四半期純利益	526,176	423,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,176	423,285

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	526,176	423,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,228	10,115
退職給付に係る調整額	△21,008	△51,833
持分法適用会社に対する持分相当額	26,591	△15,485
その他の包括利益合計	△50,644	△57,202
四半期包括利益	475,532	366,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,532	366,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。